

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜市地域福祉活動補助金	1,107,686	1,076,099	1,106,406	1,073,436	1,280	2,663	
2	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	3,850	6,000	3,850	0	0	
3	福祉のまちづくり推進事業	10,400	10,350	11,639	11,569	△ 1,239	△ 1,219	
4	ノンステップバス導入促進補助事業	17,107	17,107	25,920	25,920	△ 8,813	△ 8,813	
5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	393,976	257,960	385,158	252,424	8,818	5,536	
6	地域福祉保健推進事業	2,127	2,127	2,187	2,147	△ 60	△ 20	
7	福祉保健システム運用事業	460,805	447,979	292,548	292,548	168,257	155,431	○
8	地域福祉保健計画推進事業	17,026	15,026	13,597	13,597	3,429	1,429	
9	地域福祉保健関係職員人材育成事業	9,927	5,745	8,774	4,592	1,153	1,153	○
10	成年後見制度利用促進事業	8,084	7,706	7,782	7,347	302	359	
11	被災者支援事業	6,008	5,852	5,940	5,940	68	△ 88	
12	福祉有償運送事業	4,207	4,175	4,203	4,171	4	4	
13	ごみ問題を抱えている人への支援事業	21,412	11,014	23,791	13,204	△ 2,379	△ 2,190	
14	再犯防止推進計画推進事業	1,480	1,480	1,532	1,532	△ 52	△ 52	
15	災害時要援護者支援事業	155,367	155,347	53,941	53,901	101,426	101,446	○
	地域の見守りネットワーク構築支援事業	0	0	6,030	6,030	△ 6,030	△ 6,030	
	(福祉保健課 計)	2,221,612	2,021,817	1,955,448	1,772,208	266,164	249,609	
16	民生委員・児童委員事業	359,883	359,883	349,363	349,363	10,520	10,520	
17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	244,290	241,161	246,051	241,253	△ 1,761	△ 92	
18	社会福祉センター運営事業	137,363	133,869	135,139	131,139	2,224	2,730	
19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	23,270	16,378	27,141	19,969	△ 3,871	△ 3,591	
20	福祉保健活動拠点運営事業	465,788	461,468	467,289	462,948	△ 1,501	△ 1,480	
21	地域ケアプラザ運営事業	3,055,009	3,031,588	2,991,977	2,967,910	63,032	63,678	○
	(地域支援課 計)	4,285,603	4,244,347	4,216,960	4,172,582	68,643	71,765	
	計	6,507,215	6,266,164	6,172,408	5,944,790	334,807	321,374	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜市地域福祉活動補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,107,686	21,058	10,529			1,076,099
補助事業	56,915	21,058	10,529			25,328
単独事業	1,050,771					1,050,771
令和3年度	1,106,406	21,980	10,990			1,073,436
増△減	1,280	△ 922	△ 461	0	0	2,663

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	1,094,733	1,094,143	1,099,706	1,107,686	1,107,686
算 市債+一般財源	1,061,763	1,061,173	1,066,736	1,076,099	1,076,099	1,076,099
決 事業費	1,091,143	1,085,033	1,052,512			
算 市債+一般財源	1,065,793	1,061,682	1,050,376			

事業概要	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。								
事業開始年度	昭和28年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法(平成12年6月法律第111号)第58条〔旧：社会福祉事業法(昭和26年3月法律第45号)第56条〕 社会福祉法人の助成に関する条例(昭和35年7月条例第15号) 横浜市補助金等の交付に関する規則 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱								
事業目的・効果(必要性)	横浜市社会福祉協議会が実施する事業について助成することにより、地域住民の参加を促進し、本市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ります。								
根拠・データ等	①対象や世代を限定しない地域の居場所 平成30年度：3,303か所 令和元年度：3,013か所 令和2年度：3,206か所 ②社会福祉法人現況活動報告書に地域における公益的な取組を掲載している法人数 平成30年度：115法人 令和元年度：113法人 令和2年度：125法人 ③企業の地域貢献活動への相談・提案件数 平成30年度：345件 令和元年度：354件 令和2年度：341件 ④寄付・遺贈に関する総合相談窓口の設置及び寄付文化の醸成の推進 ・相談件数 平成30年度：80件 令和元年：40件 令和2年：369件 ・寄付件数 平成30年度：117件 令和元年：136件 令和2年：400件 ⑤長期借入金に着実な削減 平成30年度：8,220百万円 令和元年度：7,670百万円 令和2年度：7,120百万円								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
対象や世代を限定しない地域の居場所	単位	目標	3,440	3,580	3,720	3,860	4,000	4,000	4,000
	か所	実績	3,013	3,206					
社会福祉法人現況活動報告書に地域における公益的な取組を掲載している法人数	単位	目標	145	170	185	195	200	200	200
	法人	実績	113.0	125.0					
企業の地域貢献活動への相談・提案件数	単位	目標	360	375	390	420	450	450	450
	件	実績	354.0	341.0					
事業スケジュール	昭和38年度：事業開始 平成29年度：社会福祉フォーラム開催・大都市社会福祉施設協議会監事市 平成31年度：食支援事業推進事業開始 令和3年度：食支援事業推進事業終了、地域共生支援事業推進事業開始								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市地域福祉活動補助金	1,107,686	1,106,406	1,280
細事業合計		1,107,686	1,106,406	1,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	長岡 かなえ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	横浜いのちの電話運営費等補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,000		2,150			3,850
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,000		2,150			3,850
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
決 事業費	6,000	6,000	6,000			
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850			

事業概要	<p>電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出し続けるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。 また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。</p>							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜いのちの電話運営費及び外国語電話相談事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>変化の激しい現代社会の中で、困難や危機にあっても誰にも相談できず、苦悩を抱えたまま、自殺に追い込まれる人たちがいます。本市の人口動態統計によると、本市における近年の自殺者は毎年500名前後で推移しています。 社会福祉法人横浜いのちの電話は、上記のような精神的危機にある人々を支える活動として、認定を受けたボランティアの相談員が年中無休24時間体制(※)で電話相談を実施しています。 横浜市の自殺予防対策にも大きな役割を果たしている同法人へ助成することにより、精神的危機の緊急援助を必要とする市民の福祉の充実に図ります。</p> <p>(※) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年7月1日から8時から22時の間で電話相談を受け付けています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の自殺者数【横浜市人口動態統計】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>30年度484人、元年度490人 本市自殺死亡率【横浜市自殺対策計画】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>29年度15.4、5年度11.7(目標値) <p>※自殺死亡率：人口10万人対の自殺者数</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
日本語相談	単位	目標	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
	件	実績	21,600	10,730				
外国語相談	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	件	実績	1,135	912				
専門相談 (法律・心理)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	289	120				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和56年度：事業開始(市社会福祉協議会を通じ助成、昭和62年度から本市より助成) 平成5年度：外国語相談事業への補助開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	6,000	0	
細事業合計		6,000	6,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	板垣 克也

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	福祉のまちづくり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,400	0	0	50	0	10,350
補助事業 単独事業						0
令和3年度	11,639	0	0	70	0	11,569
増△減	△ 1,239	0	0	△ 20	0	△ 1,219

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	8,493	14,287	20,578
算 市債+一般財源	8,439	14,233	20,092
決 事業費	5,579	10,645	17,534
算 市債+一般財源	5,488	10,572	17,086

令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,000	13,000	13,000
12,950	12,950	12,950

事業概要	高齢者、障害者、子育て中の人など、誰もが安心して自由に生活できるインクルーシブ（包摂的な）まちを実現するため、ソフト（知識や情報など無形の要素）とハード（施設整備など有形の要素）が一体となった福祉のまちづくりを推進します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市福祉のまちづくり条例施行規則 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	平成9年の条例施行後、ソフトとハードの両面において、福祉のまちづくりを推進してきましたが、各種市民意識調査では、超高齢社会等の背景から、公共施設や交通機関等のバリアフリー化を求める声が多い結果となっており、ニーズが高い状況が続いています。また、令和3年3月に策定した「横浜市福祉のまちづくり推進指針（令和3年度～7年度）」では、ソフト面の課題として「多様性の理解促進」や「バリアフリー施設の利用マナー向上」等を取り上げており、これらの課題を解決するためには、市が率先して福祉のまちづくりの普及啓発を行い、福祉のまちづくりの担い手を増やしていくことが必要です。上記の理由から、施設整備マニュアル等の改正や推進指針の広報・啓発、福祉のまちづくりに関する研修等を通じて、福祉のまちづくりを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 福祉のまちづくりに関する市民アンケート（令和2年5月実施、n=1,732） 質問：福祉のまちづくりを進めるために、横浜市として優先的に取り組む必要があるのはどれですか？（選択肢数：8） 1位「公共施設や交通機関等のバリアフリー化」（62.4%） 2位「お互いの違いを理解し、多様性を尊重するための教育環境の整備」（50.9%） 令和2年度 横浜市市民意識調査（令和2年10月実施、n=2,627） 質問：充実すべきだと思う公共サービス（選択肢数：45） 6位「高齢者や障害者が移動しやすい街づくり（駅舎へのエレベーター設置など）」（25.6%） 質問：今後そうなると思う横浜のまち（選択肢数：19） 3位「高齢者や障害のある人も暮らしやすい」（38.4%） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
協議件数 (終了件数)	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	591	569				
適合率	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	%	実績	37	26				
研修参加人数 (主催分)	単位	目標	268	56	40	270	270	270
	人	実績	268	56				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①福祉のまちづくり推進会議 ・推進会議（6月、12月） ②福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（マニュアル改正等） ・専門委員会（5月、9月） ③福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（推進指針の広報・啓発等） ・小委員会（7月） ・広告動画放映（通年） ・広報イベント開催（12月） ④福祉のまちづくり普及啓発 ・小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの見直し（5～10月） ・福祉のまちづくり研修（11月） ⑤条例運用事務 ・条例に基づく事前協議、設計等相談及び完了検査等（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉のまちづくり推進会議	1,077	1,077	0
②	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（マニュアル改正等）	5,004	6,316	▲ 1,312	基準改正などの検討内容の見直しによる減
③	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（推進指針の広報・啓発等）	2,547	2,944	▲ 397	動画作成終了に伴う減
④	福祉のまちづくり普及啓発	1,651	1,181	470	小学生向け啓発リーフレットの刷新に伴う増
⑤	条例運用事務	121	121	0	—
	細事業合計	10,400	11,639	▲ 1,239	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	田邊 誠	中世古 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	ノンステップバス導入促進補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	17,107	0	0	0	0	17,107
補助事業 単独事業						0
令和3年度	25,920	0	0	0	0	25,920
増△減	△ 8,813	0	0	0	0	△ 8,813

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,323	41,350	25,920	11,500	11,500	11,500
算 市債+一般財源	30,323	41,350	25,920	11,500	11,500	11,500
決 事業費	19,862	25,376	5,501			
算 市債+一般財源	19,651	25,376	5,501			

事業概要	横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(31台分)に係る費用を補助します。 ※1台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条）								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的・効果) 本事業は、高齢者、車いす使用者、ベビーカー使用者など、誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進することを目的としています。市内ノンステップバスの普及により、誰もが安心・快適にバスを利用し、移動することができます。</p> <p>(必要性) 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき制定された「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、令和7年度までに、全国における乗合バス車両（一部車両を除く）のうち、ノンステップバスが占める割合を約80パーセントにすることを目標としています。市内のノンステップバス導入率は着実に上がっており、多くの市民がその利便性を享受していますが、各バス事業者の間で導入率に開きが生じており、地域によってノンステップバスを利用しにくいエリアがあることが課題となっています。導入率が低い事業者に対して優先的に補助を実施するなど、効率的な取組により、市内全域においてノンステップバスの導入率を向上させていく必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市におけるノンステップバス導入率（令和2年度末時点） 79.2%（1,578台/1,992台） 補助対象となる各事業者のノンステップバス導入率（令和2年度末時点・平均） 61.5%（610台/992台） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ノンステップバス導入補助(累計)	単位	目標	778	833	888	919	956	993	1030
	台	実績	750	760					
ノンステップバス導入率	単位	目標	77.6	79.2	81.2	83.5	85.1	86.6	88.2
	%	実績	77.6	79.2					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和4年5月～ 補助金交付申請受付、補助金交付金額決定 令和4年12月～ 完了実績報告書受領、導入車両実地検査、補助金交付金額確定 令和5年3月～ 請求書受領、補助金交付（出納整理期間内）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ノンステップバス導入促進補助	17,107	25,920	▲ 8,813
細事業合計		17,107	25,920	▲ 8,813	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	田邊 誠	中世古 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2 目
事業名称	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	393,976	122,419	12,697		900		257,960
補助事業	345,280	122,419	2,325		0		220,536
単独事業	48,696		10,372		900		37,424
令和3年度	385,158	119,219	12,615		900		252,424
増△減	8,818	3,200	82	0	0	0	5,536

歳出	令和元年度			令和2年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	333,028	351,795	370,860	413,674	434,358	456,076
市債+一般財源	201,842	221,591	239,713	273,637	289,843	307,234
決算	333,027	352,578	370,422			
市債+一般財源	203,711	222,465	241,680			

事業概要	横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として令和2年4月に設置した「よこはま成年後見推進センター」（社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に委託）の運営を通じ、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和元～5年度）に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第80条、第81条、民法、任意後見契約に関する法律、老人福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事業実施要綱、横浜市成年後見サポートネット運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①中核機関運営 中核機関は、制度の周知・啓発（広報機能）、相談支援機関や支援チームのバックアップ（相談機能）、申立支援や後見人等の受任調整（利用促進機能）、親族後見人や市民後見人等の支援（後見人支援機能）を行います。</p> <p>②市民後見人養成・活動支援事業 市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また市民後見人養成課程を実施し、今後の後見人等の担い手育成につなげていきます。</p> <p>③成年後見支援事業 法人の自主事業として、継続して第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応し、法定後見業務・任意後見業務を行っていきます。これまでの法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を継続していくことで、今後の後見人等の担い手育成にもつなげていきます。</p> <p>④横浜生活あんしんセンター運営費 横浜市の後見推進機関である「横浜生活あんしんセンター」は、判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護事業を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内認知高齢者が高齢者に占める割合【「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」の認知症有病率が上昇する場合を使用した推計】 <推移>平成27年度13.9万人、令和2年度16.8万人、令和7年度19.9万人（見込） ・市内障害者手帳所持数（知的・精神）【横浜市統計書第14章より】 <推移>平成21年度30,634人、平成26年度40,669人、令和元年度52,851人 ・高齢単身世帯【将来推計人口に基づく高齢単身世帯の推移（横浜市）】 <推移>平成27年度17.6万世帯、令和2年度19.9万世帯人、令和7年度21.5万世帯（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
中核機関 相談受付件数	単位	目標		2,280	2,400	2,400	2,400	2,400
	件	実績		1,889				
市民後見人 受任件数	単位	目標		82	92	102	112	122
	人	実績	67	79				
あんしんセン ターのべ契約 者数	単位	目標		1,389	1,400	1,414	1,422	1,430
	人	実績	1,402	1,375				
事業スケジュール	平成10年 横浜生活あんしんセンター設置 平成24～26年 第1期市民後見人養成講座実施（以降、平成26～27年：第2期、平成28年：第3期、平成30年：第4期、令和3年：第5期の養成講座を継続して実施） 令和2年4月 中核機関「よこはま成年後見推進センター」の設置							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中核機関運営事業		51,620	
②	市民後見人養成・活動支援事業		48,394		広報費及び広報に係る業務委託費の増
③	成年後見支援事業		12,565		業務委託費の増
④	横浜生活あんしんセンター運営費	280,939	272,579	8,360	正規職員配置による増
	細事業合計	393,976	385,158	8,818	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	市川 亜矢子	河口 友美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	地域福祉保健推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,127					2,127
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,187			40		2,147
増△減	△ 60	0	0	△ 40	0	△ 20

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,191	2,757	2,387	2,127	2,127	2,127
	市債+一般財源	2,191	2,757	2,387	2,127	2,127	2,127
決算	事業費	2,857	3,023	1,411			
	市債+一般財源	2,857	3,023	1,411			

事業概要	誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。							
事業開始年度	③昭和39年							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第232条の2、更生保護事業法第3条の2 更生保護法人に対する補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	①区福祉保健センター業務推進費（連絡・調整、業務支援費） 区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。 ②地域福祉保健推進事業事務費 地域福祉保健推進事業や孤立予防対策等に係る事務費を支出します。 ③更生保護法人補助金 更生保護法人に対し運営費の一部を助成し、社会復帰の支援等の更生保護事業の円滑な事業推進を図ります。							
根拠・データ等	③更生保護法人補助金 ・全国の更生保護施設への収容委託開始人員【令和2年版犯罪白書】 <実績推移>平成27年6,530人、平成28年6,329人、平成29年6,102人、平成30年7,921人、令和元年6,269人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	③更生保護法人補助金 昭和39年度：まこと寮の建設費を補助（2,000千円） 昭和58年度：運営費補助開始（年300千円） 平成15年度：運営費補助を年400千円に変更 平成18年度：まこと寮の建設費を補助（12,082千円） 平成20年度：運営費補助を年200千円に変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区福祉保健センター関連事務費	791	851	▲ 60	備品購入費の減
②	地域福祉保健推進事業事務費	1,136	1,136	0		
③	更生保護法人補助金	200	200	0		
細事業合計			2,127	2,187	▲ 60	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	新井 隆哲	係長	松島 雄一	係	長岡 かなえ
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7	款	1	項	2 目
事業名称	福祉保健システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	460,805	12,826					447,979
補助事業	12,826	12,826					0
単独事業	447,979						447,979
令和3年度	292,548						292,548
増△減	168,257	12,826	0	0	0	0	155,431

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	312,536	296,462	295,036	306,692	336,692	366,692
	市債+一般財源	288,536	296,462	295,036	306,692	336,692	366,692
決算	事業費	269,544	202,479	228,846			
	市債+一般財源	269,544	200,191	228,846			

事業概要	福祉保健システムは、高齢・障害・児童福祉サービスの決定の事務処理に使用し、手当の支給、決定通知書等の発行を行うシステムです。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び精神保健福祉法 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	【事業の目的・必要性】 ①市民サービスの向上 窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化 ②事務処理の省力化・正確化 事務処理時間の削減・単純反復事務の解消、住民記録システムとの連携による誤支給の防止 【効果】 福祉保健システムを安定して稼働させることにより、全庁的な市民サービスの向上を図ることができる。							
根拠・データ等	<福祉保健システム対象事業（36事業）> A 支給関連（7事業）・・・児童扶養手当、ほか B 手帳交付関連（3事業）・・・身体障害者手帳交付、ほか C サービス給付関連（13事業）・・・子ども子育て支援事業、養護施設入所、ほか D 施設入所関連（6事業）・・・養護老人ホーム、ほか E 貸付関連（2事業）・・・母子父子寡婦福祉資金貸付、ほか F 台帳関連（4事業）・・・民生委員台帳管理、ほか H 公費負担関連（1事業）・・・公費負担管理							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
標準化スケジュール	単位	目標	標準化推進計画発表（総務省）	システム対応方針の決定	システム変更に伴う業務見直し	設計・開発	テスト・データ移行	標準化完了・運用
	実績		標準化連絡会議の出席					
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成25年度：福祉保健システム（児童手当事業）稼働（6月） 平成28年度～令和3年度：福祉保健システム運用、システム改修（仮想化サーバへの移行、マイナンバー対応、制度改正対応（改元、税制改正）、ジョブ管理プログラム改修） 令和4年度：福祉保健システム運用、システム改修（マイナンバー対応、機能改良）、仮想化サーバ機器更新、標準化対応 令和5年度～令和6年度：福祉保健システム運用、システム改修（マイナンバー対応）、標準化対応 令和7年度：福祉保健システム運用、システム改修（マイナンバー対応）、標準化完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉保健システム運用事業		292,548		機器更新・マイナンバー法等各法の改正による増
	②	情報システム標準化対応事業		0		情報システム標準化対応等による増
細事業合計			460,805	292,548	168,257	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	中川 晴美	宮崎 信一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2
事業名称	地域福祉保健計画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	17,026			2,000		15,026
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,597					13,597
増△減	3,429	0	0	2,000	0	1,429

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	8,720	15,628	19,397
市債+一般財源	6,967	15,628	19,397
決算 事業費	8,185	13,531	12,414
市債+一般財源	6,990	13,531	12,414

令和5年度	令和6年度	令和7年度
17,000	15,000	15,000
15,000	15,000	15,000

事業概要	<p>誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和元～5年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の推進を支援します。また、第5期市計画（計画期間：令和6～10年度）策定に向けた検討、準備を行います。</p>							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画） 平成31年2月方針決裁							
事業目的・効果（必要性）	<p>本市は2035年には市内の高齢化率が3割を超えると推計され、単独世帯の割合も増加傾向にあります。また、2015年には高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）と高齢単独世帯の割合がともに1割を超えました。今後、想定される超高齢化、単独世帯の増加、地域とのつながりの希薄化等、社会状況の変化への対応を進めるために、地域での支え合いの仕組みづくりを目的とした地域福祉保健計画を推進していく必要があります。市計画、区計画、地区別計画の計画策定・推進により、地域の生活課題を地域の「つながり」で解決できる支え合いの仕組みづくりが推進され、安心して生活できる社会の実現につながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人口推移【横浜市将来人口推計（推計の基準：平成27年国勢調査）】 <推移（見込み）>2035年 人口 360万人 うち65歳以上 110万人（全体の30.4%） 2040年 人口 352万人 うち65歳以上 117万人（全体の33.3%） 高齢夫婦世帯と高齢単独世帯の割合の推移【平成27年国勢調査】 <実績推移> 2010年 高齢夫婦世帯 9.6% 高齢単独世帯 8.4% 2015年 高齢夫婦世帯 10.7% 高齢単独世帯 10.4% 隣近所のつき合い方【横浜市民意識調査（令和2年度）】 「道で会えば挨拶ぐらいする」と回答した人はこの数年割合の半数近くを占め、「一緒に買い物に行ったり、気の合った人と親しくしている」、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」と回答した人は1割未満。 全国の市町村の地域福祉計画策定率【厚生労働省作成 市町村策定状況等調査結果】 令和2年4月1日現在 80.7%（政令指定都市においては、20都市中20都市が策定済み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
策定・推進委員会、分科会開催数	単位	目標	2	2	2	8	2	2
	回	実績	1	1				
地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	単位	目標	712	742	772	800	815	830
	件	実績	759	677				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成15年度：事業開始 平成16年度～平成20年度：第1期市計画推進 平成21年度～平成25年度：第2期市計画推進 平成26年度～平成30年度：第3期市計画推進（横浜市社会福祉協議会と一体的策定・推進開始） 平成31年度（令和元年度）～令和5年度：第4期市計画推進 令和4年度～令和5年度：第5期市計画策定							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		① 第5期市計画策定、第4期市計画推進	14,333	1,447	12,886
② 第4期区計画推進支援	2,693	12,150	▲ 9,457	区計画策定終了に伴う区計画策定支援の費用の減	
細事業合計		17,026	13,597	3,429	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	牧野 みず江	森田 悦子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	地域福祉保健関係職員人材育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,927			4,182		5,745
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,774			4,182		4,592
増△減	1,153	0	0	0	0	1,153

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,282	5,554	12,130	9,927	9,927	9,927
算 市債+一般財源	601	1,998	7,948	5,745	5,745	5,745
決 事業費	3,302	8,068	10,954			
算 市債+一般財源	△91	4,808	8,956			

事業概要	<p>複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、保健・医療・福祉等の専門分野に関する課題意識と事業執行能力を身につけた社会福祉職・保健師の職員を育成するため、体系的に研修の実施等、人材育成を行います。また、優秀な社会福祉職・保健師の人材確保と入庁後の育成を一体的に進めます。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>【国】社会福祉法、地域保健法 【市】横浜市福祉関連施設における社会福祉系学生実習実施要綱、横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する要綱</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 社会福祉職・保健師の人材育成 複雑・多様化する市民の福祉保健ニーズに的確に対応するため、高度な専門性と専門知識・技術を身に付けた社会福祉職・保健師を育成することを目的に、職員から責任職まで一貫した人材育成体系のもと、人材育成を行います。 集合研修及び派遣研修を実施することで、市民の福祉保健ニーズを把握し、対応できる専門能力を備えた職員を育成するとともに、OJTの推進と組織マネジメントを実施できる専任職と責任職の能力発揮を支援します。</p> <p>(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成 社会福祉士、保健師、看護師等の資格取得等を目的とした学生実習を区福祉保健センターで受け入れることを通じて、次代の地域福祉保健人材の育成を担います。</p> <p>(3) 社会福祉職・保健師の人材確保の取組み 採用試験の受験倍率の低下や合格後の辞退により、社会福祉職・保健師の人材確保が困難となっている現状があります。市民の福祉保健の向上に資する福祉保健サービスの提供を継続していくため、職種説明会の実施等、人材確保策に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<p>(1) 社会福祉職・保健師職員数（責任職含む） ・社会福祉職：1,792人 ・保健師：566人</p> <p>(2) 採用試験受験倍率 ・社会福祉職：1.7倍 (R3)、1.5倍 (R2)、1.7倍 (R1)、2.0倍 (H30) ・保健師：2.9倍 (R3)、2.0倍 (R2)、2.4倍 (R1)、2.0倍 (H30)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
集合研修	単位	目標	1,300	1,310	1,320	1,320	1,320	1,320
	人	実績	1,400	1,090				
実習生受入 人数	単位	目標	408	436	436	436	436	436
	人	実績	408	336				
社福職・保健 師採用試験受 験者数	単位	目標	460	460	460	460	460	460
	人	実績	323	300				
事業スケジュール	<p>・H18年度 事業開始 ・H25年度 社会福祉職・保健師人材育成ビジョン発行 ・R2年度 社会福祉職・保健師人材育成ビジョン改訂（第2版） ・R3年度 社会福祉職人材確保策本格開始（人材確保支援チーム事業開始） ・R5年度 OJTアンケート実施 ・R6年度 社会福祉職・保健師人材育成ビジョン第2版改訂</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材育成推進事業	6,718	6,123	595
②	社会福祉系学生および保健師学生等の 学生実習生受入事業	1,799	1,799	0	
③	人材確保事業	1,410	852	558	採用困難職種のため人材確保 事業の拡充により
細事業合計		9,927	8,774	1,153	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樋田 美智子	尾形 花菜子	荒木 麻子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	成年後見制度利用促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	8,084	251	125	2		7,706
補助事業	681	251	125	0		305
単独事業	7,403	0	0	2		7,401
令和3年度	7,782	290	145	0	0	7,347
増△減	302	△ 39	△ 20	2	0	359

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	2,391	2,567	8,026	8,084	8,084	8,084
市債+一般財源	1,935	1,991	7,444	7,706	7,706	7,706
決 算	2,176	1,802	4,337			
市債+一般財源	1,825	1,578	4,171			

事業概要	本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための区協議会として成年後見サポートネットを実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として市民後見サポートネットを実施します。成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がいない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉法に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律							
事業目的・効果(必要性)	市内の認知症高齢者数は平成2年度16.8万人、令和7年度は19.9万人が見込まれています。また、市内障害者手帳の所持数(知的・精神)についても平成21年度30,584人から令和元年度52,851人と今後も増加が見込まれており、成年後見制度の利用を含む権利擁護支援のニーズが更に多様化、増大する見込みです。また、区長申立て件数についても、平成18年度59件から令和2年度は260件と増加しており、権利擁護支援のニーズ拡大に伴って増加しています。本事業では横浜市における権利擁護の推進を目指し、各区域における権利擁護に関する課題を検討し、区域の権利擁護関係機関・団体のネットワークを強化することを目的に区成年後見サポートネットを実施します。また、区長申立ての円滑な実施のため親族調査を外部委託します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内認知症高齢者が高齢者に占める割合【「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」の認知症有病率が上昇する場合を使用した推計】 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年度16.0%、令和2年度18.1%、令和7年度20.5% (見込)、 ・市内障害者手帳所持数(知的・精神)【横浜市統計書第14章より】 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成21年度30,584人、平成26年度40,669人、令和元年度52,851人 ・高齢単身世帯【将来推計人口に基づく高齢単身世帯の推移(横浜市)】 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年度17.6万世帯、令和2年度19.9万世帯人、令和7年度21.6万世帯 (見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区成年後見サポートネット実施回数	単位	目標	70	90	90	90	90	90
	回	実績	63	46				
区長申立て親族調査件数(障害分)	単位	目標	20	20	15	13	14	14
	件	実績	11	7				
独居高齢者親族調査等委託件数	単位	目標	6	6	4	6	6	6
	件	実績	3	4				
事業スケジュール	区成年後見サポートネットについては、4月に予算を配布し、各区がそれぞれのスケジュールに応じて実施します。親族調査は通年で委託実施します。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区成年後見サポートネット	7,088	6,787	301	会計年度任用職員関係の実績による増
	②	親族調査事務委託	996	996	0	
細事業合計			8,084	7,783	301	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	市川 亜矢子	渡邊 真梨子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	被災者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,008			156		5,852
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,940					5,940
増△減	68	0	0	156	0	△ 88

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,940	5,940	5,940	6,008	6,008	6,008
算 市債+一般財源	5,940	5,940	5,940	5,852	5,852	5,852
決 事業費	14,046	34,187	4,597			
算 市債+一般財源	12,255	29,311	4,597			

事業概要	災害により被災した市民に対する見舞金、弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付を行います。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>台風・地震等による災害は本市を含めて全国で毎年度、一定程度発生しています。被災した市民の一助となるように次の各事業を実施します。</p> <p>① 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給 横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災した場合に被災者又はその遺族に対し、各区役所を通じて見舞金・弔慰金を支給します。</p> <p>② 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付 災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。</p> <p>③ 他都市災害見舞金の贈呈 国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市災害見舞金・弔慰金支給件数 <実績推移>30年度124件、元年度810件、2年度117件、3年度150件(見込)、4年度150件(見込) 他都市見舞金の贈呈金額(総額) <実績推移>30年度800万円、元年度400万円、2年度なし 市内の建物火災件数【市消防局「火災概況」】 <実績推移>30年421件、元年428件、2年380件、3年400件(見込)、4年400件(見込) 全国の台風の上陸数【気象庁】 <実績推移>30年度5件、元年度5件、2年度0件、3年度5件(見込)、4年度5件(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市災害見舞金・弔慰金支給件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	810	117				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：災害弔慰金を支給【東日本大震災】 平成26年度：災害弔慰金を支給【御嶽山噴火】 令和元年度：災害弔慰金を支給、災害援護資金を貸付【令和元年台風15号及び19号】 <p>※横浜市災害見舞金・弔慰金に関する事務は恒常的に行っています。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市災害見舞金・弔慰金の支給	5,988	5,930	58
②	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付	10	0	10	審査委員会委員報酬の計上による増
③	他都市災害見舞金の贈呈	10	10	0	
	細事業合計	6,008	5,940	68	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	板垣 克也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	福祉有償運送事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,207			32		4,175
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,203			32		4,171
増△減	4	0	0	0	0	4

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,264	4,183	4,159	4,205	4,205	4,205
算 市債+一般財源	4,185	4,104	4,214	4,207	4,207	4,207
決 事業費	4,054	4,286	3,862			
算 市債+一般財源	3,999	4,267	3,814			

事業概要	「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。併せて、道路運送法第79条に基づき、福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人等の登録等を実施します。（平成27年度より国からの権限移譲）								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	道路運送法、道路運送法施行規則、横浜市福祉有償移動サービス運営指針 他								
事業目的・効果 (必要性)	福祉有償運送利用者の安全確保及び登録団体の適正な運営支援を進めます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 横浜市福祉有償運送登録団体数：85団体 横浜市福祉有償運送の登録等に関する要綱 福祉有償運送ガイドブック（国土交通省） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
登録団体数	単位	目標	86	88	86	87	88	89	90
	団体	実績	86	85					
協議会の開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	
	回	実績	4	2					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	6月、11月、2月：運営協議会の開催（前々月から開催日程調整、更新等団体の書類の確認） 夏ごろ：団体訪問（登録期間中3年に1度実施） 翌年度5月末：令和3年度実績報告期限 随時：登録・検査等事務								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 登録・監査等事務費	3,616	3,612	4	経験加算の増による増
	② 運営協議会運営費	591	591	0	
細事業合計		4,207	4,203	4	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	村尾 博美	中村 仁美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	ごみ問題を抱えている人への支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,412	10,375		23		11,014
補助事業 単独事業	20,750 662	10,375		23		10,352 662
令和3年度	23,791	10,564	0	23	0	13,204
増△減	△ 2,379	△ 189	0	0	0	△ 2,190

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	28,281	28,281	23,853	21,412	21,412	21,412
算 市債+一般財源	25,735	25,741	16,224	11,014	11,014	11,014
決 事業費	18,362	20,332	16,378			
算 市債+一般財源	9,559	12,831	8,139			

事業概要	ごみ問題を抱えている人の背景に生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域や関係機関と連携しながら当事者に寄り添った福祉的支援により、いわゆる「ごみ屋敷」の解消や発生防止を図ります。								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例								
事業目的・効果 (必要性)	各区に設置している対策連絡会議にて、区内の不良な生活環境に関する相談案件の状況把握及び情報共有等を行い、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して区役所全体で取り組みます。また、健康福祉局では、研修の実施、区における取扱事例の収集と各区へのノウハウの提供、各局・関係機関等との調整、専門家へのコンサルテーション依頼等を通じて、区の取組を支援するとともに、資源循環局と協力し、自ら解消することができない堆積者への排出支援を実施します。いわゆる「ごみ屋敷」対策を進めることにより、近隣への影響がある不良な生活環境を解消することだけでなく、堆積者本人の地域とのつながりの再構築を行います。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内65歳以上の高齢者数【横浜市将来人口推計（平成29年12月）】 <実績推移>元年度926,821人、2年度935,088人、3年度941,611人（見込）、4年度946,219人（見込） 市内15歳未満の年少者数【横浜市将来人口推計（平成29年12月）】 <実績推移>元年度453,439人、2年度449,614人、3年度445,301人（見込）、4年度440,627人（見込） 市内家族類型別世帯数（単身世帯）【横浜市の将来世帯数推計】 <実績推移>平成25年度588,068世帯（36.0%）、元年度615,205世帯（36.7%）、5年度636,007世帯（37.5%）（見込） 地域との関係性「困ったとき、相談したり助け合ったりする」【市民意識調査】 <実績推移>元年度5.1%、2年度4.2% 自治会町内会加入世帯及び加入率の推移（令和2年4月） <実績推移>29年度1,233,767世帯（74.1%）、30年度1,233,118世帯（73.4%）、元年度1,230,968世帯（72.4%）、2年度1,266,969世帯（71.2%） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
いわゆる「ごみ屋敷」解消件数	単位	目標	50	50	50	28	29	30	30
	件	実績	37	20					
いわゆる「ごみ屋敷」排出支援回数	単位	目標	30	30	30	15	15	16	16
	回	実績	18	12					
研修等の実施	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	回	実績	28	11					
事業スケジュール	平成28年度：事業開始（条例施行）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会	451	631	▲ 180
②	各区の取組支援	20,961	23,160	▲ 2,199	委託見直しによる減
細事業合計		21,412	23,791	▲ 2,379	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	樋田 美智子	市川 亜矢子	飛田 はるか

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	再犯防止推進計画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,480					1,480
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,532					1,532
増△減	△ 52	0	0	0	0	△ 52

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	7,437	2,079	1,480	1,480	1,480
算 市債+一般財源	0	7,437	2,079	1,480	1,480	1,480
決 事業費	0	5,416	162			
算 市債+一般財源	0	5,416	162			

事業概要	犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるようにすることで、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする横浜市再犯防止推進計画について、司法関係者と市内福祉関係者の連携により推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	再犯の防止等の推進に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	再犯防止の取組を進めるにあたっては、関係者と連携しながら、犯罪をした者等当事者に寄り添い更生を支援していく必要があります。関係者間での計画の進捗状況についての情報共有や、司法関係者と福祉関係者の連携を図る場を設けることや、職員向け研修の開催により、犯罪をした者等の地域での立ち直りに対する理解を促進します。							
根拠・データ等	再犯防止推進計画 神奈川県再犯防止推進計画 横浜市再犯防止推進計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員向け研修 の開催	単位	目標	0	0	1	2	2	2
	回	実績	0	1				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：横浜市再犯防止推進計画の策定 令和2年度：更生支援ネットワーク会議の開催、職員向け研修の開催 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再犯防止推進計画推進事業	1,480	1,532	▲ 52	研修の実施形態の変更に伴う減
細事業合計		1,480	1,532	▲ 52		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新井 隆哲	松島 雄一	梅田 亜希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	711 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	災害時要援護者支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	155,367			20		155,347
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	53,941			40		53,901
増△減	101,426	0	0	△ 20	0	101,446

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	34,483	36,498	37,845	155,400	154,400	134,920
市債+一般財源	34,443	36,458	37,805	155,380	155,380	134,900
決算	22,209	34,795	64,050			
市債+一般財源	22,018	34,787	64,078			

事業概要	災害時要援護者の円滑な避難行動を平時から支援します。地域での要援護者支援の取組が推進されるよう、災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行います。併せて、福祉避難所について、発災時に要援護者の受入を円滑に進めるための体制整備を進めます。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	市内には、災害発生時の避難行動などに対応することが難しく、また、その後の生活に様々な困難が予想される高齢者や障害者等の災害時要援護者（以下「要援護者」という。）が約16万人います。要援護者が発災時に避難行動を行えるように、平時から行政、地域、関係機関・団体等が様々な取組を重層的に進めるとともに、それぞれが連携し、災害時の対応に備えていくことが重要です。特に、地域における取組として、平時から災害時要援護者名簿による要援護者の把握が進み、支援方法等の周知・啓発から、要援護者理解を進めることで、発災時の要援護者支援につながるよう支援します。また、福祉避難所について、平時から協定締結施設と区局において情報共有し、必要な物資等の整備を進めてくことで、発災時の円滑な要援護者の受入につなげます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の災害時要援護者数 約16万人 ・避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 平成25年8月（令和3年5月改定）内閣府（防災担当） ・福祉避難所の確保・運営ガイドライン 平成28年4月（令和3年5月改訂）内閣府（防災担当） ・近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）の占める割合 令和元年東日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79% 【抜粋】災害対策基本法等の一部を改正する法律（令和3年法律第30号）（概要）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
災害時要援護者支援事業実施地区数	単位	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	%	実績	91.0	94.3					
地域に名簿情報を提供している要援護者数	単位	目標			46,000	46,200	46,400	46,600	46,800
	人	実績	43,837	45,721					
福祉避難所協定締結施設数	単位	目標	502	560	574	593	612	631	650
	施設	実績	541	555					
事業スケジュール	平成19年度 災害時要援護者支援事業開始 令和3年度 改正災害対策基本法施行 令和4年度 災害時要援護者名簿管理システムの見直し 令和4年度～7年度 改正災害対策基本法を踏まえた制度設計								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 災害時要援護者支援事業	36,057	42,797	▲ 6,740
② 福祉避難所支援事業	112,020	11,144	100,876	2局6課の予算集約及び備蓄整備による増	
③ 改正災害対策基本法への対応等	7,290	0	7,290	令和4年度より実施	
細事業合計		155,367	53,941	101,426	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江塚 直也	村尾 博美	中村 仁美

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	民生委員・児童委員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	359,883					359,883
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	349,363					349,363
増△減	10,520	0	0	0	0	10,520

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
									予算
事業費	342,177	350,434	349,851	349,901	350,853	356,963	349,901	350,853	356,963
市債+一般財源	342,177	350,434	349,851	349,901	350,853	356,963	349,901	350,853	356,963
事業費	342,331	353,439	338,245	342,331	353,439	338,245	342,331	353,439	338,245
市債+一般財源	342,331	353,439	338,245	342,331	353,439	338,245	342,331	353,439	338,245

事業概要	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動を支援する業務を実施します。								
事業開始年度	大正9年								
根拠法令・方針決裁等	民生委員法・民生委員法施行令・児童福祉法・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>民生委員制度は、大正6年に岡山県に設置された「済世顧問制度」に始まる。大正7年に大阪府で「方面委員制度」が発足し、本市では、大正9年に横浜市方面委員制度を制定した。その後、昭和3年には方面委員制度が全国的に普及し、昭和21年の民生委員令制定により名称が「民生委員」となり、昭和22年の児童福祉法の制定に伴い、「民生委員・児童委員」として現在に至る。民生委員・児童委員の委嘱を行い、活動を支援することで地域福祉を推進します。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の区配 ・一斉改選、欠員補充及び増減員の実施 ・活動支援策等の検討・実施（負担軽減、活動の充実等に向けて活動支援策等検討ワーキングの開催） ・一斉改選に向けた民生委員活動の周知と候補者推薦依頼（充足率の向上） 								
根拠・データ等	<p>民生委員配置状況（令和3年7月1日現在）</p> <p>国参酌基準 220～440世帯に1人 横浜市現況 421世帯に1人 民生委員現員 3,980人（主任児童委員は除く） 市世帯数 1,768,627世帯</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定数 現員数	単位	目標	4,702	4,719	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731
	人	実績	4,543	4,420					
事業スケジュール	<p>4月 活動費区配、地区民児協分割（区より申請ある場合）</p> <p>7月 欠員・増員補充、地区民児協分割（区より申請ある場合）、増減員（区より申請ある場合）</p> <p>12月 一斉改選、活動費区配</p> <p>1月 新任研修</p> <p>通年 研修会等への参加、活動支援ワーキング開催（活動支援策の検討・実施）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	民生委員・児童委員活動費		295,865	294,837	1,028
②	民生委員・児童委員事業事務		11,962	5,257	6,705	一斉改選実施による増
③	横浜市民生委員児童委員協議会事業補助金		52,056	49,269	2,787	一斉改選実施による増
	細事業合計		359,883	349,363	10,520	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	岩崎 千里	中澤 理久

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7128
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
令和4年度	244,290	1,521		108	1,500		241,161
補助事業	3,042	1,521					1,521
単独事業	241,248			108	1,500		239,640
令和3年度	246,051	3,168		130	1,500		241,253
増△減	△ 1,761	△ 1,647	0	△ 22	0	0	△ 92

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	282,945	287,554	256,337	252,931	252,931	252,931
算 市債+一般財源	278,486	270,137	251,736	249,802	249,802	249,802
決 事業費	271,046	275,239	278,730			
算 市債+一般財源	266,405	270,190	275,592			

事業概要	指定管理により、福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供する場として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営します。							
事業開始年度	平成3年度：基本構想 平成9年度：開館							
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	福祉活動、保健活動等の推進に必要な人材の養成及び確保を図ることを目的として、指定管理により、施設の管理運営、研修・情報提供・研究・福利厚生・交流等の各種事業を行います。							
根拠・データ等	(利用実績推移) ・全館貸出状況(研修室・討議室・介護実習室・調理実習室・和室) 貸出室数(室) 平成30年度：16,828 令和元年度：14,484 令和2年度：8,7410 稼働率(%) 平成30年度：57.8 令和元年度：52.8 令和2年度：34.1 ・施設利用者数(人) 平成30年度：161,280 令和元年度：139,589 令和2年度：52,167 ・情報資料室利用者数(人) 平成30年度：9,898 令和元年度：9,165 令和2年度：4,695 ・こころの相談室利用件数(件) 平成30年度：176 令和元年度：143 令和2年度：124							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修室稼働率	単位	目標	62	62	62	62	62	62
	%	実績	57.6	38.0				
事業スケジュール	・平成3年度：基本構想 ・平成9年度：開館 ・平成18年度：指定管理による施設の管理運営開始 ・平成30年度：第4期指定管理期間(令和4年度まで)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理料	167,965	166,606	1,359
②	ゆめおおおか管理組合管理費	71,775	71,775	0	
③	修繕	4,341	7,436	▲ 3,095	修繕工事の減
④	事務費	209	234	▲ 25	印刷製本費、備品費の減
	細事業合計	244,290	246,051	▲ 1,761	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	花摘 梢子	金岡 正

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7129
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	社会福祉センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	137,363	3,218		276		133,869
補助事業	6,436	3,218				3,218
単独事業	130,927					130,927
令和3年度	135,139	3,573		427		131,139
増△減	2,224	△ 355	0	△ 151	0	2,730

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	130,654	132,741	139,242	142,863	142,863	142,863
算 市債+一般財源	127,711	129,801	131,139	138,728	138,728	132,728
決 事業費	129,314	167,271	134,560			
算 市債+一般財源	125,307	163,393	131,066			

事業概要	指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行います。 指定管理期間（第4期）：平成30年度～令和4年度							
事業開始年度	昭和56年							
根拠法令・方針決裁等	横浜市社会福祉センター条例、横浜市社会福祉センター条例施行規則							
事業目的・効果（必要性）	社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供すること等により、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、もって市民の福祉の向上に寄与します。							
根拠・データ等	民間の社会福祉関係諸団体が相互に密接に連携を保ちつつ活動できる拠点として、また母子、高齢者、障害者等が自由に相談に来たり、相互交流しながら活動できる場所として、昭和48年度に策定した「横浜市総合計画・1985」において建設が計画され、昭和56年度に供用を開始しました。 ボランティア相談件数 令和2年度：1,033件 令和元年度：1,043件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議室稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	85.4	72.2				
ホール稼働率	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	57.5	36.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援等並びに指定管理者との連絡調整等（通年） 指定管理者選定評価委員会の開催（随時）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	指定管理料	132,711	132,346	365
②	設備等修繕費	4,500	2,641	1,859	経年劣化等による修繕箇所増
③	事務費	152	152	0	
	細事業合計	137,363	135,139	2,224	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	岩崎 千里	吉良 亜希子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,270	6,865		27		16,378
補助事業	13,730	6,865				6,865
単独事業	9,540					9,540
令和3年度	27,141	7,148		24		19,969
増△減	△ 3,871	△ 283	0	3	0	△ 3,591

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	17,598	14,970	16,343		20,030	21,786	23,398
市債+一般財源	15,084	12,454	8,779		13,138	14,894	16,506
決算	事業費	17,680	15,394	15,996			
	市債+一般財源	8,951	9,818	9,117			

事業概要	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援する。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組む。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	第4期横浜市地域福祉保健計画、民生委員法、介護保険法、老人福祉法								
事業目的・効果 (必要性)	日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、日常の相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施する。 情報提供の対象者 在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者 情報提供の提供先 民生委員、地域包括支援センター 情報提供の内容 氏名・住所・年齢・性別・電話番号・要介護度・居宅介護支援事業者名 等 情報提供について 75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者については、情報提供を希望する地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）及びその地区民児協の範囲を担当する地域包括支援センターに対してのみ情報提供を行います。								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（2017（平成29）年推計）、平成27年国勢調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ひとり暮らし 高齢者名簿掲 載人数	単位	目標	146,042	150,791	154,202	161,295	168,553	175,127	180,031
	人	実績	146,042	150,791					
高齢者のみ世 帯高齢者名簿 掲載人数	単位	目標	36,881	58,723	80,395	94,135	111,487	129,463	147,097
	人	実績	36,881	58,723					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	①民生委員向け事業説明会（6月） ②個人情報保護研修（7月） ③名簿提供（7月） ④訪問、相談支援（7月～10月） ⑤三者共有（11月） ⑥システム改修（通年）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	23,270	27,141	▲ 3,871	システム事業スケジュール見直しによる減
細事業合計		23,270	27,141	▲ 3,871		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	岩崎 千里	中澤 理久

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	2 目		
事業名称	福祉保健活動拠点運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	465,788	4,176		144		461,468
補助事業	8,352	4,176				4,176
単独事業	457,436					457,436
令和3年度	467,289	4,176		165		462,948
増△減	△ 1,501	0	0	△ 21	0	△ 1,480

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	442,314		442,314	448,050		448,050	464,880		464,880	465,788		465,788	465,788		465,788	465,788		465,788
市債+一般財源	439,663		439,663	445,399		445,399	460,539		460,539	461,468		461,468	461,468		461,468	461,468		461,468
事業費	444,031		444,031	448,445		448,445	460,926		460,926									
市債+一般財源	439,694		439,694	444,105		444,105	456,606		456,606									

事業概要	市民の誰もが日常的に相互に支え合い、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会を実現できるよう、市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援等を行う福祉保健活動拠点の円滑な運営を行います。								
事業開始年度	平成10年度1館目開所								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉保健活動拠点条例 横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則								
事業目的・効果(必要性)	地域における市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場を提供することにより、市民の誰もが日常的に相互に支えあい、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現を目指します。福祉保健活動拠点は各区に1施設ずつ設置し、区レベルの地域活動の場として定着しており、地域福祉の推進に欠かせない施設となっています。								
根拠・データ等	ゆめはま2010プランにおいて「民間福祉保健活動拠点」を各区に1か所ずつ整備するとされ、その後、平成20年1月に開館した西区拠点をもって18区に各1拠点が開館し現在に至ります。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
貸館利用延件数	単位	目標	43,000	27,500	27,500	43,000	43,500	44,000	44,500
	件	実績	42,466	27,095					
指定管理者選定委員会開催回数	単位	目標	31	17	1	2	1	16	15
	回	実績	19	12					
	単位	目標							
	回	実績							
事業スケジュール	<各区福祉保健活動拠点 選定スケジュール> ・令和2年度 15区(西区、中区、青葉区を除く各区) : 選定・上程【指定期間：令和3年度～7年度】 ・令和3年度 西区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和4年度～8年度】 ・令和5年度 中区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和6年度～10年度】 ・令和6年度 青葉区福祉保健活動拠点 : 選定・上程【指定期間：令和7年度～11年度】								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉保健活動拠点運営費等	465,620	467,192	▲ 1,572	修繕費及び賃貸借契約による更新料の減
②	事務費等	168	97	71	選定委員会開催回数の増に伴う増	
細事業合計		465,788	467,289	▲ 1,501		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	阪柳 雅也	末野 友樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	712 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	2 目
事業名称	地域ケアプラザ運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,055,009			23,421		3,031,588
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,991,977			24,067		2,967,910
増△減	63,032	0	0	△ 646	0	63,678

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,770,582	2,801,397	2,889,283	3,072,198	3,089,387	3,089,387
市債+一般財源	2,754,501	2,790,559	2,864,793	3,031,588	3,031,588	3,031,588
決算	2,710,391	2,723,721	2,680,215			
市債+一般財源	2,695,666	2,713,508	2,656,715			

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。								
事業開始年度	平成2年6月								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法(国)、介護保険法(国)、横浜市地域ケアプラザ条例(市)、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則(市)、横浜市地域ケアプラザ事業実施要綱(市)、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱(市)ほか								
事業目的・効果(必要性)	①地域ケアプラザ運営費 本事業及び地域包括支援センターの運営等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進します。 ②地域ケアプラザ修繕費 施設の損傷・劣化等に対応するため、修繕等を実施します。 ③災害時応急備蓄物資整備事業 災害時の福祉避難所として、応急備蓄物資を整備します。 ④指定管理者選定委員報酬 指定期間の終了及び新規開所に伴い、該当施設にかかる指定管理者選定委員会を開催します。 ⑤事務費等 コーディネーター向けに研修を実施します。								
根拠・データ等	よこはま笑顔プラン(第4期横浜市地域福祉保健計画)にて、地域ケアプラザは日常生活圏域(146圏域)に設置と位置づけられています。(令和2年度末時点：140施設)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域ケアプラザ設置数	単位	目標	139	140	142	144	145	146	146
	施設	実績	139	140					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	①地域ケアプラザ運営費 指定管理等による施設の管理運営、研修の開催及び各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等(通年) ②地域ケアプラザ修繕費 指定管理者による施設の小破修繕、建築局による長寿命化工事等(通年) ③災害時応急備蓄物資整備事業 各福祉避難所にかかる応急備蓄物資の数量調整及び整備(通年) ④指定管理者選定委員報酬 指定期間切替及び新規開所に向けた各種調整(通年) ⑤事務費等 研修の開催等(通年)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域ケアプラザ運営費等	2,660,933	2,586,778	74,155
②	地域ケアプラザ修繕費	384,485	383,655	830	対象施設数等の増による増
③	災害時応急備蓄物資整備事業等	2,433	13,395	▲ 10,962	既存施設分を他事業へ予算集約したことによる減
④	指定管理者選定委員報酬	2,831	2,831	0	
⑤	事務費等	4,327	5,318	▲ 991	事業見直しによる減
細事業合計		3,055,009	2,991,977	63,032	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	柿沼 千尋	係長	阪柳 雅也	係	東 一輝
--------------------	----	-------	----	-------	---	------